

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（都道府県）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等 からの 繰入金	地方債 現在高	備考
1 一般会計	794,708	778,763	15,945	5,187	142	956,426	
2 災害救助基金特別会計	3	3	0	-	-	-	
3 母子父子寡婦福祉資金特別会計	1,006	324	682	-	23	-	
4 中小企業振興資金特別会計	55	8	47	-	1	13,362	
5 農業改良資金特別会計	43	6	37	-	-	41	
6 国営農業水利事業負担金特別会計	370	370	0	-	348	-	
7 県有林経営事業特別会計	345	286	59	59	160	380	
8 林業改善資金特別会計	590	156	434	-	2	-	
9 沿岸漁業改善資金特別会計	253	0	253	-	-	-	
10 公共用地整備事業特別会計	5,553	1,632	3,921	-	-	1,862	
11 用品調達特別会計	306	306	0	-	-	-	
12 自動車集中管理特別会計	13	12	1	1	-	-	
13 奨学資金特別会計	3,353	87	3,266	-	-	-	
14 公債管理特別会計	108,118	108,118	0	-	78,964	-	
15							
16							
計 一般会計等(純計)	914,716	890,071	24,645	5,247		972,071	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 繰入見込額	資金不足 比率	備考
1 国民健康保険事業特別会計	144,681	134,710	9,971	9,971	8,066	-	-	-	
2 電気事業会計	3,401	2,365	1,036	5,452	2	3,644	-	-	法適用企業
3 病院事業会計	46,757	50,066	▲ 3,309	1,844	4,056	30,621	25,691	-	法適用企業
4 工業用水道事業会計	1,249	857	392	4,022	0	703	-	-	法適用企業
5 港湾施設整備事業特別会計	776	8	768	896	-	-	-	-	法非適用企業
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
計 公営企業会計等				22,184		34,968	25,691		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	備考
1								
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等								

公債費負担の状況

実質公債費比率（千円・％）					
区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
元利償還金		92,483,658	80,744,025	79,440,365	25.2
減債基金積立不足算定額		—	—	—	—
準元利償還金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	—	—	—	—
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	2,058,271	1,797,148	1,878,604	0.6
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	—	—	—	—
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	142,867	68,512	49,910	0.0
	一時借入金の利息	—	—	—	—
合計		(A) 94,684,796	82,609,685	81,368,879	
内訳		令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	—	—	—	—
	いわゆる五省協定等に係るもの	—	—	—	—
	国土土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	—	—	—	—
	地方公務員等共済組合に係るもの	142,867	68,512	49,910	0.0
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	—	—	—	—
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	—	—	—	—
	引き受けた債務の履行に係るもの	—	—	—	—
	その他上記に準ずるもの	—	—	—	—
	利息補給に係るもの	—	—	—	—
特定財源の額	(B) 1,870,200	255,402	602,520		
標準財政規模	(C) 371,026,953	362,869,208	363,639,715		
算入公債費等の額	(D) 50,955,195	49,907,504	48,359,519		
	(C)－(D)	320,071,758	312,961,704	315,280,196	
実質公債費比率	(単年度)	13.1	10.4	10.3	
	(3ヵ年平均)	10.9	11.1	11.2	

将来負担の状況

将来負担比率（千円・％）																															
区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比	内訳	令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比																					
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	1,018,332,425	994,691,862	972,070,523	308.3	PFI事業に係るもの	-	-	-	-																					
	債務負担行為に基づく支出予定額	2,284,291	1,910,039	1,721,647	0.5	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-																					
	公営企業債等繰入見込額	26,536,852	26,424,958	25,690,957	8.1	国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	-																					
	組合等負担等見込額	-	-	-	-	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-																					
	退職手当負担見込額	142,348,478	135,783,407	138,832,263	44.0	地方公務員等共済組合に係るもの	2,284,291	1,910,039	1,721,647	0.5																					
	設立法人等の負債額等負担見込額	4,963	8,059	23,421	0.0	依頼土地の買入れに係るもの	-	-	-	-																					
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-																					
	連結実質赤字額	-	-	-	-	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-																					
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-																					
	その他上記に準ずるもの	-	-	-	-	-	-	-	-	-																					
合計	(E)	1,189,507,009	1,158,818,325	1,138,338,811																											
充当可能財源等	充当可能基金	125,092,153	126,636,015	140,034,974	44.4	企業債等繰入見込額	26,536,852	26,424,958	25,690,957	8.1																					
	充当可能特定歳入	16,592,501	17,393,782	17,955,385	5.7		病院事業会計	-	-	-	-																				
	基準財政需要額算入見込額	646,637,666	625,340,045	604,954,507	191.9		工業用水道事業会計	-	-	-	-																				
	合計	(F)	788,322,320	769,369,842	762,944,866			港湾施設整備事業特別会計	-	-	-	-																			
将来負担比率((E)-(F))／((C)-(D))×100																															
<table><tr><th>健全化判断比率</th><th>令和5年度</th><th>早期健全化基準</th><th>財政再生基準</th></tr><tr><td>実質赤字比率</td><td>-</td><td>3.75</td><td>5.00</td></tr><tr><td>連結実質赤字比率</td><td>-</td><td>8.75</td><td>15.00</td></tr><tr><td>実質公債費比率</td><td>11.2</td><td>25.0</td><td>35.0</td></tr><tr><td>将来負担比率</td><td>119.0</td><td>400.0</td><td></td></tr></table>						健全化判断比率	令和5年度	早期健全化基準	財政再生基準	実質赤字比率	-	3.75	5.00	連結実質赤字比率	-	8.75	15.00	実質公債費比率	11.2	25.0	35.0	将来負担比率	119.0	400.0		公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-
						健全化判断比率	令和5年度	早期健全化基準	財政再生基準																						
						実質赤字比率	-	3.75	5.00																						
						連結実質赤字比率	-	8.75	15.00																						
						実質公債費比率	11.2	25.0	35.0																						
将来負担比率	119.0	400.0																													
土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-																											
地方独立行政法人に係る将来負担額	-	-	-	-																											
その他第三セクター等に係る将来負担額	4,963	8,059	23,421	0.0																											
	-	-	-	-																											

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

[illegible]

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。